
開講科目名：企業法会計論研究 (B) (2単位)

開設年次：1年 2年

開設学部：会計学研究科博士前期課程 会計学研究科博士前期課程会計学専攻

担当者：佐藤 敏昭

《授業の概要》

連結財務諸表・財務諸表などが記載される金融商品取引法上の有価証券報告書の記載内容を検討する。金融商品取引法による企業情報開示は、上場会社等に適用されるものであるから、会社法によって規制される内容よりも拡充されている。実際の有価証券報告書も使いながら、検討していきたい。第1回～第3回で制度全体の講義をした後、輪番で個別の報告・質疑を行う。

〔授業の目標〕

有価証券報告書における連結財務諸表や財務諸表は、連結財務諸表規則・財務諸表規則のみならず、会計審議会・企業会計基準委員会による会計基準等が強制適用となる。これらの連関を身につけることを目標とする。

〔授業の内容〕

- 第1回～第3回・・・講師による講義
- 第4回・・・非財務情報・前半
- 第5回・・・非財務情報・後半
- 第6回・・・単体貸借対照表
- 第7回・・・単体損益計算書
- 第8回・・・注記等
- 第9回・・・連結貸借対照表
- 第10回・・・連結損益計算書、連結包括利益計算書
- 第11回・・・金商法開示のコアアイテム
- 第12回・・・連結キャッシュフロー計算書
- 第13回・・・連結ベースの注記ほか補足説明事項
- 第14回・・・独立監査人の監査報告書
- 第15回・・・総括

〔評価方法〕

授業への取り組み姿勢を第1にする。これに出席状況や報告内容を加味する。授業態度の悪い者は、出席していても低評価にする。
試験やレポートは実施しない。

《テキスト》

中央経済社編「会計法規集」最新版

《参考書》

都度、指示する。